

国立大学法人京都大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

京都大学は、自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するため、先見的・独創的な研究活動、優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成等を目標に定めている。第2期中期目標期間においては、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた先見的、独創的な研究活動により知の創造を行うことや、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹とした自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養に努めること等を基本的な目標に定めている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、教養・共通教育の企画、調整及び実施等を一元的に所掌する全学組織として、国際高等教育院を設置し、国際高等教育院の企画・実施責任の下、全学の組織が教養・共通教育の企画及び実施に協力する体制を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

グローバルに活躍できる人材の学部段階からの育成が可能となるよう、理工系、医学生命系、人文社会系等の各分野トップレベルの研究者を海外大学等から招へいしてスーパーグローバルコース（仮称）を構築し、海外大学との共同学位教育プログラムを実施するための制度設計を行う戦略的・意欲的な計画（平成25年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成25年度においては、「京大グローバルアカデミー構想」の検討や「京都大学の国際戦略」の策定を行っている。

(機能強化に向けた取組状況)

「京都大学の持続的発展を支える組織改革の骨子」（平成26年3月役員会決定）を策定し、学域・学系制の導入や人事の透明性の確保、効率的・機動的な運営を図る体制の構築等、改革の方向性を取りまとめている。また、国際高等教育院における英語力や教養力の強化及び学部等のグローバル化の推進を図るための外国人教員を5年間で100名を目処に増加させることを目指し、教育研究の質の維持向上やグローバルリーダーの育成等、大学全体の機能強化を図るための「再配置定員」を当該部局に優先的に措置している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員人事の透明化を図り優秀な人材を確保する体制を構築するため、また、学術分

野を横断する各種教育研究プログラムの実施等を通じた学部・大学院教育の充実や特定研究分野の強化、新しい研究領域の創出等に向けた教育研究組織の再編を促進するため、改革の方向性として「京都大学の持続的発展を支える組織改革の骨子」を策定している。

- 従来各部局で行っていた授業料免除等申請の受付業務を一元化し省力化を図るため、「授業料免除等申請システム」を構築したことにより、申請者（学生）が必要な情報を直接システムに入力することによるデータ入力の外注経費の削減や、データシートの回収、チェック等の処理時間の大幅な短縮、Web 上での免除許可通知による許可通知書の作成・送付に係る郵送費用の削減、申請システムから申請者全員に一括して通知メールを送ることによる効果的な周知が可能となり、申請者（学生）にとっても、いつでも学内や海外を含む学外の PC から申請手続きができることとなり、学生サービスの向上にもつながっている。
- これまで別々に稼働していた、人事・給与システム、財務会計システム、教務情報システム及び教職員グループウェアを、事務用汎用コンピュータを設置し、仮想化技術を用いて一つのきょう体内で稼働させることで、リソースの有効活用、物理的スペースの省略化、管理コストの低減等の全体最適化を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金の獲得について、URA（リサーチ・アドミニストレーター）による競争的資金への申請に対する支援の強化や、競争的資金等の公募情報提供サイトの運用等を実施したことにより、外部資金は 295 億 3,488 万円（対前年度比 49 億 2,269 万円増）となっており、外部資金比率は法人化以降、最も高い 19.7 %（対前年度比 2.9 ポイント増）となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

〔3〕自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

〔4〕その他業務運営に関する重要目標

〔①施設設備の整備・活用等、②環境管理、③安全管理、④法令遵守
⑤大学支援者等との連携強化〕

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 施設部にサステイナブルキャンパス推進室を設置し、国内外のネットワーク構築に向けてISCN (The International Sustainable Campus Network) 年次大会(平成25年6月)、AASHE (The Association for the Advancement of Sustainability in Higher Education) 2013(平成25年10月)、仏ナント大学「エコキャンパス」シンポジウム(平成25年11月)に参加し、海外の優良な取組等の情報収集を行ったほか、北海道大学、千葉大学、三重大学、立命館大学等との連携により「サステイナブルキャンパス推進協議会」を設立している。

平成25年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- CASE-J(高血圧症治療薬)研究における、研究結果の信頼性や研究者の利益相反行為等の事実関係については、速やかに詳細な実態の把握に努めることが求められる。
- 民間企業が提供するグループメールサービスの不適切な設定により個人情報漏えいする事例(2件)があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載15事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成24年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 国際化指標を2020年度(平成32年度)までに2倍にすること(「学生の海外留学生者

数の増加」(中長期の海外留学者数 600 名、短期留学者数 1,000 名)、「より多くの国・地域からの留学生受け入れ推進」(学位取得・コース認定型の留学生数 4,000 名、受入交換留学生数 300 名)等)を目指し、研究・教育・国際貢献に係る基本目標及びそのための施策を定めた「京都大学の国際戦略」を策定している。

- これまでの個人研究を基に、学内の多様な人材や研究資源を活用してチーム研究を形成しようとする挑戦的な提案や、コアとなる共同研究体制を強化して大型チーム研究を構成し、次年度事業として募集される大型外部資金獲得を目指す提案に対して支援を行う「京都大学【チーム研究】強化型の外部資金獲得支援制度」を新たに創設し、18 プロジェクトを採択し、合計 1,740 万円を支援している。
- 化学研究所では、国立台湾大学やダルムシュタット工科大学(ドイツ)化学科等、新たに海外の 4 研究機関と部局間交流協定を締結したことにより、部局間交流協定の締結数は 60 機関となり、国際的な頭脳循環のハブとして多くの研究機関等との連携を推進している。
- 生態学研究センターでは、アブラナ科ハクサンハタザオの開花制御遺伝子の機能調査により、複雑な野外環境で開花期間の始まりと終わりを予測できることを明らかにしている。これにより、温暖化に伴い開花時期が単に早まるだけでなく、植物によっては開花できなくなることを予測し、地球温暖化が生態系に及ぼす新たなリスクを示すという成果を上げている。
- 京都府と協力し、旧京都府立医科大学看護師寮及び旧京都第二赤十字看護専門学校寮について、「京都留学生オリエンテーションセンター」として約 100 戸を整備の上、自大学分として 50 戸を確保するなど、公営住宅、社員寮等を活用し、留学生用の住居の確保を図っている。

平成24年度補正予算(第1号)関係

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 産学共同実用化促進事業を推進するために、産学連携、総務、財務、研究担当の各理事で構成される産学共同実用化促進事業実施委員会を設置し、全学的な体制を構築するとともに、定期的に同委員会を開催し、利益相反マネジメント規程や、その他管理規程についても適切に見直しを図っている。
- 事業化推進型共同研究について、学内公募の結果、3 件(2,800 万円)を採択候補として決定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載事項が「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

共同利用・共同研究拠点関係

- エネルギー理工学研究所では、平成 24 年度から平成 25 年度にかけて実施した自己点検・評価において、コミュニティの要望に対して一層迅速かつ適切に対応できる体制が望まれるとの結果を得たことから、共同利用運営委員会及び共同利用・共同研究計画委員会に副委員長を新設し、外部委員と所内委員の両方が各委員会の委員長又は副委員長に就任する協働体制の強化を図り、関連コミュニティの意向が一層反映されやすい体制を整備している。
- 生存圏研究所では、研究所が推進するマイクロ波無線電力伝送の産業展開を図るため、新たに「ワイヤレス電力伝送実用化コンソーシアム (WiPoT)」を設立し、関係者が同じ目的の下に結集することで開発速度を上げ、技術を広く普及させるための体制を整備・拡充している。
- 防災研究所では、海域の超巨大地震による地震・津波ハザードを共有する環太平洋地域への情報共有と国際社会への自然災害リスクの情報発信の目的で、東日本大震災緊急調査の結果について、英語の報告書集を刊行したほか、フィリピンに上陸した台風 30 号による被害に際して緊急調査を実施し、その速報を現地のフォーラムにおいて報告し、研究成果の地域への還元や国際的な地域連携研究のネットワーク形成に寄与している。
- 数理解析研究所では、共同利用・共同研究課題「離散最適化理論に基づく組合せ剛性理論の展開」において、タンパク質の挙動解析等に利用される 3 次元立体構造の合成の組合せ的条件に対してその数理的妥当性とさらなる発展手法の展開をもたらす分子剛性予想の解決の成果をあげている。この成果により、社会に有益な応用を有する顕著な数学理論研究に対して贈られる「藤原洋数理科学賞奨励賞」を受賞している。
- 霊長類研究所では、京都大学ウイルス研究所と連携して、共進化してきたウイルスと宿主の相互依存機序の研究から「進化ウイルス学」という新たな学問領域を確立し、新興ウイルス感染症のアウトブレイクに対応できる国際研究ネットワークを構築するため、「協働型ウイルス感染症ユニット」を設置している。
- 再生医科学研究所では、共同利用・共同研究課題「幹細胞の stemness 維持を司る新規分子の研究」において、ナルディライジンが体温セットポイント（中枢神経）、解放散（皮膚血管）、熱産生（BAT）のいずれの制御にも深く関わっており、体温恒常性維持に必須であることを明らかにし、その成果が「NAT COMMUN」に掲載されている。また、造血幹細胞と造血を制御する司令塔である骨髄の造血ニッチ細胞の形成の鍵となる転写因子（Foxc 1）を発見し、その成果が「Nature」に掲載されている。
- ウイルス研究所では、共同利用・共同研究課題「インフルエンザの霊長類感染モデルにおける研究」において、中国で突然出現した新興ウイルスである H7N9 インフルエンザウイルスの病原性の評価のため、ヒトに最も近縁な霊長類を用いた研究をウイルス研究所の P 3 感染実験室で行い、その病原性を明らかにし、その成果が「Nature」に掲載されている。
- 人文科学研究所では、共同利用・共同研究課題「第一次世界大戦の総合研究」において、欧米に偏り空白に近かったアジア地域の第一次世界大戦研究に関して、国際的研究の連携を進めるため、国際プロジェクトに参画し、アジアやアフリカ・中南米を網

羅する点が画期的な書籍「International Encyclopedia」の編集や、当該分野では初めてアジアに欧米の研究者を招く国際ワークショップ（一般参加者含む約 240 名参加）を開催するなど、研究成果の情報発信を行っている。

- 経済研究所では、国際的な共同利用・共同研究拠点として、我が国初の経済理論系国際学術雑誌や香港経済学会との連携による学会誌の編集を引き続き行ったほか、世界の研究最前線での活動を一層強化するため、新たに「国際学術誌編集支援室」を設置し、数理経済学のトップジャーナルである「Journal of Mathematical Economics」の編集を開始している。
- 東南アジア研究所では、共同利用・共同研究課題「東西文化回廊研究」において、大陸部東南アジアにおける仏教文化の伝播において地域の固有性と文化圏としての特性に見る類似性及び東西回廊の全体像を明らかにし、タイの共同研究者が、「2013 年タイ国研究基金最優秀研究賞」を受賞している。また、東南アジア研究を一層発展・振興させるため、研究所が主導して、アジア 8 か国の 9 研究機関と合同で「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」を発足させている。
- 野生動物研究センターでは、90 件の共同利用・共同研究課題を採択し、陸上大型哺乳類（17 種）、陸上中型哺乳類（5 種）、鳥類（5 種）、海生哺乳類（5 種）、は虫類・両生類（5 種）その他（無脊椎動物、昆虫と植物の共生、森林生態系、微生物群）の希少種を含む多様な生物種調査及び調査のための方法を開発するなど、生物保全学の振興に寄与している。
- 地域研究統合情報センターでは、共同利用・共同研究課題「脱植民地化期の東南アジア・ムスリムの自画像と他者像」において、センターが所蔵・公開しているデータベースを用いて、マレーシアと国際共同研究を展開し、当該分野では先駆となる国際学術雑誌「Dari Warisan ke Wawasan」の創刊に結実している。
- 学術情報メディアセンターでは、共同利用・共同研究課題「超並列宇宙プラズマ粒子シミュレーションの研究」において、衛星のワイヤーアンテナ等の細かい構造物によって生じる荷電粒子の航跡上分布をプラズマシミュレーションにより解明し、その成果が「Journal of Geophysical Research」に掲載されている。また、革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）コンソーシアムに参加し、「京」を含む計 10 機関のスーパーコンピュータが連携した大規模高性能計算環境を整備し、幅広い高性能計算に関する研究開発を支援している。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 「臨床研究中核病院」の選定（平成 24 年 6 月）や、難病治療、医療産業の発展、研究分野における競争力強化といった社会的要請を背景に、総合的で幅広いミッションを一貫して遂行する臨床基盤を構築するため、医学部附属病院の探索医療センター、治験管理センター、医療開発管理部と医学研究科の EBM 研究センターを統合し、「臨床研究総合センター」（iACT : Institute for Advancement of Clinical and Translational Science）として活動を開始している。

(診療面)

- 医師の医療事務作業の負担を軽減するため、診療科ごとに移行可能な業務を特定し、医師クラーク（医師事務作業補助者）を新たに 11 診療科に配置するなど、さらなる負担軽減を推進するとともに、術前外来の開設に向けたワーキンググループを設置して検討を重ね、一部の診療科において先行運用を開始している。

(運営面)

- 医薬品、医療材料等の採用品目の適正化及び標準化を図るため、採用医薬品 23 品目及び採用医療材料 819 品目を削除している。